

## 令和7年度第2回栗原地域普及活動検討会次第

日時：令和8年2月2日（月）

午後1時30分から午後3時20分まで

場所：宮城県栗原合同庁舎2階 第二会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 課題検討等

(1) 令和7年度完了プロジェクト課題について（資料1）

(2) 令和8年度普及指導方針及び普及指導計画全体像について（資料2）

(3) 令和8年度プロジェクト課題について（資料3）

4 意見交換

5 閉 会

## 令和7年度プロジェクト課題一覧表

No	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象農家・地域名等）	進行管理担当班 担当者名
1	加工用たまねぎの直播栽培 技術の確立による収量確保  「園芸振興」「アグリテック」 関連課題	令和6年度 ～ 令和8年度	株式会社吉尾ファーム (栗駒地区) 株式会社伸和ファーム (若柳地区)	先進技術班  ◎柏谷賢治郎 三上 綾子 船山 智 佐藤 颯太
2	金成有壁地区の活性化 ビジョンの実現  「地域計画」関連課題	令和6年度 ～ 令和7年度	天水の郷 「有壁創成会」36人 (金成地区)	地域農業班  ◎佐藤 英典 田中 正義 荒川 梢 相澤 みお
3	土地利用型経営体の大豆 多収穫技術の体系構築に よる単収の向上  「アグリテック」「みどり戦 略」関連課題	令和6年度 ～ 令和7年度	町館営農組合 役員7人 (若柳地区) 個別経営体 1人 (志波姫地区)	先進技術班  ◎佐藤 颯太 堀内 保昭 猪野 亮

# たまねぎの直播栽培技術習得を目指して

課題名 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保

対象 株式会社吉尾ファーム、株式会社伸和ファーム

活動期間 令和6年度～令和7年度

## 1 背景・ねらい

栗原市では、令和4年度からたまねぎを地域振興品目に位置づけ、新みやぎ農業協同組合等の関係機関と連携して生産振興を図っている。たまねぎを大規模で作付する場合、育苗や定植作業に労力（時間）やコストが掛かるため、省力・低コスト化を目的とした直播栽培技術の確立が急務となっている。令和5年度（令和6年度収穫）には管内において初めて2.5haの直播栽培が取り組まれ、今後も作付面積が拡大する見込みである。また、適期作業の徹底と作付面積の拡大を両立するために、RTKシステムなど先進的技術の導入によるさらなる省力化が求められている。対象者は、たまねぎ栽培の経験が浅いことから、栽培技術習得による収量の確保と効率的な作業体系の確立を目指し支援した。

## 2 活動内容

### ◎基本的栽培技術および先進的技術の習得支援

令和7年産直播たまねぎは、播種遅れによる枯死と排水不良による減収が課題となったため、関係機関と連携し対策を実施した。適期播種を実施するために播種作業までの詳細なスケジュールを対象へ提示し、年内の生育を確保する重要性について周知を図った。加えて、播種時期を3回に分けた試験区を設置し、それぞれの生育の違いを比較しながら対象への指導を行った。また、排水不良対策については、農業・園芸総合研究所や農機メーカーと連携し、「カットドレーン」や「パラソイラ」等の機器を用いた補助暗渠の施工や無反転全層破碎を実施した。また、普及センターから定期的に「たまねぎ便り」を発行し、特にたまねぎの重要病害であるべと病の防除について理解を促した。

### ◎効率的な作業体系の確立に向けた支援

令和7年11月にみやぎRTK利用拡大コンソーシアムと連携した現地研修会を開催し、50人以上の参加者が見守る中で、RTKを活用した中耕除草やドローンによる薬剤散布など、効率的な作業体系の実演を行った。特に中耕除草については、除草剤の登録が少なく雑草対策が課題となる直播栽培において、化学農薬に依存することのない除草体系を模索した。また、播種効率を上げるために粒剤の散布方法の変更を促すなど、従来の作業体系を見直したうえで播種速度を上げることで作業効率を高める取り組みを行った。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎基本的栽培技術および先進的技術の習得支援

過去の直播たまねぎの取り組み結果より、栗原地域の直播栽培の播種適期は9月5日～25日頃と非常に短い期間であることが推測された。令和8年産直播栽培の作付前に対象者とこの情報を十分に共有し、適期播種による適正な生育量の確保とリスクを避けるために播種時期を分散させることを指導した。このことにより、播種作業が適期内に実施された結果、年内生育の目安とされる葉数や葉鞘径を十分確保することが可能となり、令和8年6月の収穫に向けて期待が高まっている。

また、ほ場については重粘土質の転作田であり、既存の機器では排水対策が困難であることが想定された。令和8年産の作付け前に試堀調査を実施したうえで、効果的な排水対策について農業・園芸総合研究所やヤンマーアグリジャパンなど関係機関との協議を重ねた。対策として、排水対策試験ほ場を2ほ場（計2.5ha）設置し、「カットドレーン」による補助暗渠施工と「パラソイラ」による無反転全層破碎による透排水性の改善を図った。

結果として、慣行のほ場と比較して排水性が大幅に改善され、苗立ち率の向上に繋がった。さらに、畝間や枕地の排水性も向上したことで、ハイクリブーム等の管理作業機が降雨後でも数日以内にほ場内に入ることが可能となり、管理作業の効率化にも繋がった。

#### ◎効率的な作業体系の確立に向けた支援

直播たまねぎ栽培は、数センチ間隔で播種を行う畝立て同時播種や播種溝間の中耕除草など、作業に精密性が求められており、高精度測位システムである RTK との親和性が高い。この有効性を明らかにするため、みやぎ RTK 利用拡大コンソーシアムと連携のうえ、令和 6～7 年度に畝立て同時播種や中耕除草の実演会を現地ほ場で 2 回実施した。特に中耕除草については、除草剤の登録が少なく雑草対策が課題となる直播栽培において、一定の効果を示すことができた。これらの取組により、対象生産者から高く評価いただいたことに加え、地域内の生産者への波及効果もあり、今後作業体系への本格導入が検討されている。



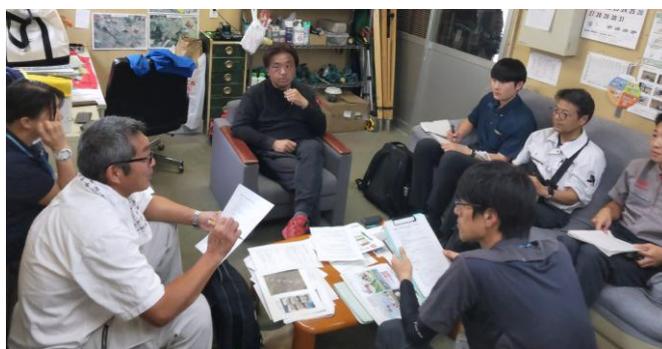
RTK を活用した直播作業



発芽が出揃った直播たまねぎ



関係機関と連携したたまねぎ生育調査



排水対策に関する関係者打ち合わせ

## 4 対象者の意見

前作では播種遅れが原因となり収量を確保できなかった。今作は課題であった適期播種と排水性の改善について、関係機関にご協力いただき改善が図られた。今作は例年以上の苗立ちであるため、良い状態で収穫を迎えられるよう引き続き支援をお願いしたい。

株式会社吉尾ファーム・代表取締役

- 普及センター：栗原農業改良普及センター
- 課題チーム員：柏谷 賢治郎、三上 綾子、船山 智、佐藤 颯太
- 執筆者：柏谷 賢治郎
- 協力機関：新みやぎ農業協同組合、ヤンマーアグリジャパン株式会社、栗原市、農業・園芸総合研究所

# 金成有壁地区の活性化を目指して

課題名 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現

対象 天水の郷「有壁創生会」36人

活動期間 令和6年度～令和7年度

## 1 背景・ねらい

宮城県栗原市金成有壁地区では、農地整備を通じた地域活性化を目的として、令和2年に栗原市有壁地区農村地域活性化ビジョンを策定した。この構想は、地元の萩野酒造株式会社と連携した酒米による交流促進、大区画ほ場整備、ほ場整備後の担い手となる農業法人の設立の3本柱で構成されている。令和3年には、ビジョン実現の推進母体として「有壁創生会」が設立された。その後、農地整備事業は令和7年度に採択され、令和15年度完了で進められることになった。

地区内では令和3年から酒造好適米「吟のいろは」が栽培されており、今後は面積拡大を視野に入れつつ酒造会社との連携強化を目指している。一方、農業法人の設立についてはこれまでの検討段階で停滞していた経緯がある。そのため、有壁創生会を対象として、酒造会社との連携強化や、ほ場整備後の農地集積の受け皿となる農業法人の設立に向けた支援を行った。

## 2 活動内容

### ◎酒造会社との連携強化に向けた支援

萩野酒造株式会社と有壁創生会の連携強化に向け、共催して実施する「吟のいろは」を軸とした体験イベントの開催を支援した。具体的には、田植えや稲刈りイベントの際の参加者へのアンケート調査を企画・実施し、その結果のとりまとめと報告を行った。これらのデータにより、今後の取り組みを継続・改善するための指針として共有を図った。

また、生産者である有壁創生会と実需者である萩野酒造株式会社との意見交換の場を設定した。当年産「吟のいろは」の耕種概要・作柄の確認、次年度以降の作付け計画について協議の場を設け、相互理解を図った。

### ◎法人設立の検討・準備と設立後の運営支援

有壁地区の農業法人設立に向けた発起人会が令和7年1月に組織され、事業目論見書作成の基礎となる収支計画や機械導入計画の検討を支援した。収支計画については、農業経営・就農支援センターの専門家派遣による税理士の指導を経て、役員報酬の考え方や従事分量配当、機械修繕費の算定など、より具体性の高い設定を支援し、損益計算書への落とし込みを通じて発起人会構成員の理解促進を図った。

また、将来的な規模拡大を見据え、ライスセンター等の施設整備やスマート農業技術の導入に向けた視察・検討を誘導した。これらの成果を機械導入計画や事業目論見書に反映するよう支援した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎酒造会社との連携強化に向けた支援

萩野酒造株式会社と有壁創生会の共催による田植え体験、稲刈り体験では、県内外からそれぞれ約30人の参加者が訪れ、体験の内容について高い満足度を得た。事後アンケートでは継続を望む声が多く、特に栽培体験や酒造り関連イベントへの需要が多かった。一方で、令和7年の稲刈り体験は悪天候により中止となり、代替として萩野地区の文化祭見学や利き酒会等の「街歩きイベント」が実施された。この代替企画も概ね好評であったが、今後の運営体制には課題があり、利き酒体験を含めたイベント内容では主催者側の負担が大きいため、交流イベントの在り方については見直しすることとなった。

また、酒造好適米「吟のいろは」栽培についての意見交換会では、生産者側から作付面積や収穫実績が報告された。実需者である萩野酒造からも、青米が少なく高品質であるとの評価がなされた。このように生産者と実需者が直接対話することにより、相互理解が深まり、今後も両者で連携していくことが確認された。

## ◎法人設立の検討・準備

法人設立発起人会の打合せ会で検討を重ねる中で、メンバーの法人設立に向けた意識が醸成されていった。有壁地区の法人設立の方向性は、当初の集落ぐるみ型から中心メンバーによるオペレーター型へと変更され、設立時期については令和8年4月に決定した。

事業目論見書の作成に向けては、農業経営・就農支援センターの重点支援を活用による税理士の指導等により収支計画の精度を上げた。具体的には、直近の資材高騰を反映した原価修正、役員報酬の設定、出資配当を行わず従事分量配当のみとする方針などを決定した。さらに、令和13年までの長期的な損益シミュレーションを実施し、農地整備に伴う段階的な規模拡大や経営変化の具体的なイメージが構成員間で共有された。

また、将来的な施設整備を見据え、先進事例のライスセンター視察やスマート農業の技術研修会を行い、導入機械の見積もりを収支計画に反映させた。現在、令和8年4月の法人設立に向けて事業目論見書の検討を進めている。



田植え体験イベント



「吟のいろは」意見交換会



法人設立発起人会打合せ



ライスセンター視察

## 4 対象者の意見

酒造会社との連携強化や担い手法人の設立に向けた支援に感謝。法人設立については一つ一つ着実に前に進んでおり、成果が出ていると感じる。引き続き支援についてよろしく願いたい。

栗原市金成・有壁創生会 副理事長

- 普及センター：栗原農業改良普及センター
- 課題チーム員：佐藤 英典、田中 正義、荒川 梢、相澤 みお
- 執筆者：佐藤 英典
- 協力機関：栗原市、農業経営・就農支援センター、農地中間管理機構、新みやぎ農業協同組合、北部地方振興事務所農業農村整備部、北部地方振興事務所栗原地域事務所農業農村整備部、有壁地区ほ場整備事業推進委員会

# 大豆栽培技術の構築による単収の向上

課題名 土地利用型経営体大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上

対象 町館営農組合 役員7人、個別経営体 1経営体

活動期間 令和6年度～令和7年度

## 1 背景・ねらい

栗原市の大豆の平均単収は県平均を下回っており、大豆生産の取り組みが所得向上に結びついていない。その背景には、栽培管理作業の目的や重要性の理解不足から、精度の高い作業が徹底されていないことや、経営規模拡大による作業負担の増大から、各作業を適期に実施できていないことが考えられる。よって、単収向上には、生育状況に応じた適期作業の実施と、各管理作業の目的に基づいた技術習得が不可欠である。また、現在、栗原市では主に「タチナガハ」が作付けされているが、実需側からは加工適性に優れた品種の導入が求められている。このため、加工適性に優れた新品種「すずみのり」について、栽培適性と収量性を検証し、栗原管内での栽培適性の確認を行う。

## 2 活動内容

### ◎単収・品質向上のための技術実践支援

両経営体に対して、各作業の勘所について確認できる「大豆栽培チェックリスト」（栽培管理の各工程を整理し、圃場ごとの作業精度を評価するための資料）の作成や生産者による確認、評価を支援した。さらに、個別経営体に「すずみのり」の栽培実証ほ場を設置し、「タチナガハ」との生育および収量の比較を実施した。

### ◎作業精度向上、難防除雑草対策支援

播種および中耕培土作業における作業精度を高めるため、令和6年度に古川農業試験場において播種作業見学会を開催するとともに、RTK直進アシストトラクターによる播種作業および中耕培土作業の実演会を実施した。

令和6年度には排水不良による生育不良や雑草繁茂が発生したため、令和7年度からは排水性改善を目的とした明渠施工や排水不良ほ場で作付け回避、労働力に見合った作付面積への調整を助言し、ほ場条件の改善を支援した。また、雑草対策として、播種前の耕起作業および非選択性除草剤散布作業について支援を行った。さらに、生育初期の雑草発生を最小限に抑えるため、適期中耕培土および茎葉処理除草剤の効果的な散布方法について助言・支援した。

### ◎大豆及び水稲作業競合解析支援

令和6年度に、大豆と水稲の栽培管理作業が適期に実施されているか、作業の競合がないか確認するため、「水稲・大豆作業競合回避チェックシート」を作成し、対象と確認作業を行った。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎単収・品質向上のための技術解析支援

この活動を通して、対象における大豆の単収向上には至らなかったが、「大豆栽培チェックリスト」を活用して、実施した各栽培管理作業について、作業時期および作業内容の適否を確認・評価することで、適期に実施できた作業と改善が必要な作業項目が明確となり、次年度に向けた具体的な改善点を整理することができた。

この結果、大豆の平均単収は、営農組合では令和6年度よりも減少したものの、個別経営体では令和6年度よりも増加する結果となった。

また、「すずみのり」について、「タチナガハ」と比較した成熟期調査および収量調査を実施した結果、収量について同程度を確保できることが確認された。このことから、「すずみのり」は栗原管内において既存品種と同様の栽培が可能であり、加工適性に優れた品種として導入の可能性が示唆された。

### ◎作業精度向上、難防除雑草対策支援

令和6年度に実施した古川農業試験場での播種作業見学会およびRTK直進アシストトラクターによる実演会を通じて、播種作業の精度が、その後の中耕培土作業や雑草防除の成否に大きく影響することを生産者が理解し、令和7年度には両経営体において、適期かつ高精度な播種・中耕培土作業が実践された。

この結果、両経営体で、雑草発生量が令和6年度よりも減少し、播種前耕起作業や適期防除の重要性について再確認することになった。また、個別経営体では、難防除雑草対策として、新たに播種前の非選択性除草剤散布を実施したほか、難防除雑草が発生するほ場では吊り下げノズルを用いた除草剤散布や複数回の中耕培土を実施することにより、吊り下げノズルを用いた除草剤散布を含む難防除雑草対策の必要性が認識されるとともに、労働力に見合った作付面積の調整が作業の適期実施につながることを理解した。

#### ◎大豆及び水稲作業競合解析支援

令和6年度に実施した「大豆・水稲作業競合回避チェックシート」の作成支援により、営農組合では作業の競合がないことを改めて確認した。

一方、個別経営体では、大豆の土壌処理剤散布作業および茎葉処理剤散布作業と、水稲の溝切り作業において、1台のブームスプレーヤーを共用していることから、3作業間で競合が生じることが明確となった。令和7年度には、大豆および水稲の生育ステージを確認しながら作業の優先順位を付けて実施したものの、作業適期が重なるほ場では水稲の溝切り作業を実施できないほ場が発生した。この結果を踏まえ、令和8年度には溝切り作業専用機械を1台導入することとし、作業競合の改善策が講じられることとなった。



播種作業巡回



播種作業見学会

## 4 対象者の意見

播種前耕起の精度によって雑草発生に差が生じることが明らかとなり、播種前を含めた雑草対策の重要性を再認識した。今後も作業条件を踏まえつつ、適切な雑草対策を継続し、大豆の安定生産につなげていきたい。

**町館営農組合**

作付面積が大きく作業人員に限られる中で、作業計画や順序を見直す必要性を認識した。また、アレチウリや帰化アサガオ類など難防除雑草への対策技術の重要性を再認識しており、今後はこれらの対策を取り入れ、安定した収量確保を目指したい。

**個別経営体**

■普及センター：栗原農業改良普及センター

■課題チーム員：佐藤 颯太、堀内 保昭、猪野 亮

■執筆者：佐藤 颯太

■協力機関：新みやぎ農業協同組合、ヤンマーアグリジャパン株式会社、古川農業試験場

## (2) プロジェクト課題計画

課題No. 1			
課題名 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による収量確保 「園芸振興」「アグリテック」関連課題			
計画期間		令和6年度～令和8年度	
対象名及び対象者数		株式会社 吉尾ファーム 株式会社 伸和ファーム	
課題の背景		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内では、高収益作物の有力な品目として「加工用たまねぎ」の栽培面積が増えている。栗原地域においても、令和4年度から地域振興品目に位置づけ、新みやぎ農業協同組合など関係機関と一体となり生産振興を図っている。</li> <li>・加工用たまねぎを大規模で作付する場合、育苗や定植作業にコストが掛かるため、さらなる作付面積拡大に向けて直播栽培が注目されている。令和5年度（令和6年度収穫）には管内において初めて2.5haの直播栽培が取り組まれており、今後も直播栽培の面積は拡大する見込みである。また、適期作業の励行と作付面積の拡大を両立するために、RTKシステムなど先進的技術の導入による省力化が求められている。</li> <li>・対象者はたまねぎ栽培の経験が少なく、直播栽培も初めてであることから、栽培技術習得が必要である。作付面積を拡大し、地域への技術の波及や産地化を推進するために、栽培暦や経営モデルの作成が必要である。 (前年度までの実施状況と今後の改善方向)</li> <li>・令和6年産たまねぎについては、べと病や雑草の発生やたまねぎの抽台が発生したことで、収量は目標を下回った。また、狭小なほ場で作付けが行われたことによりRTKの効果を最大限に生かせず、作業性にも課題を残した。</li> <li>・令和7年産たまねぎについて、1経営体が作付面積を大きく拡大させた。効率的な機械化体系の確立に向けて、農業・園芸総合研究所や農業機械メーカーと協力のうえ約1haのRTK実証ほ場を設置し、播種から収穫までの作業体系を支援している。</li> <li>・栽培技術の習得に向けて、令和6年産で課題となった事項について対象者と十分に協議し、適期防除の励行や機械除草の導入などで改善を図っている。</li> </ul>	
期待される対象の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>・直播たまねぎの栽培技術を習得することにより、栽培面積の拡大や収量が増加する。</li> <li>・新たな園芸品目の導入による、収益力の高い農業経営を確立する。</li> </ul>	
県実施方針上の関連項目		1 みやぎの農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化 (3) 先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援	
地域基本方針上の関連項目		1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化 (3) 先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援 (4) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援	
担当チーム員		◎柏谷 賢治郎、三上 綾子、船山 智、佐藤 颯太	担当班及び進行管理責任担当者 先進技術班 佐々木 吉一
令和7年度			
成果指標	定性的目標 基本的な栽培技術の習得および効率的な作業体系が確立され、収量が向上する。		
	定量的数値目標 直播たまねぎ収量 令和5年度 ⇒ 令和6年度 ⇒ 令和7年度 ⇒ 令和8年度 - 3.0t/10a 3.5t/10a 4.0t/10a (実績 1.4t/10a)		
活動指標	定量的数値指標 (合計総現地活動日数 66日)		
	活動事項 ・基本的栽培技術および先進的技術の習得支援 (44日) ・効率的な作業体系の確立および栽培体系確立に向けた支援 (22日)		
関係機関の主な役割分担項目			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新みやぎ農業協同組合 (生産資材の調達、機械リース及び出荷調整)</li> <li>・農業・園芸総合研究所 (RTK活用による作業実証、経営モデル作成のためのデータ収集)</li> <li>・農業機械メーカー (機械の操作方法の支援、播種機等の調整)</li> <li>・農薬メーカー (除草剤体系の確立に向けた現地実証)</li> </ul>			
関連事業名と役割			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度みやぎの企業的園芸等整備モデル事業 (直播機械一式の導入) 【対象者:株吉尾ファーム】</li> <li>・令和5年度産地発展促進事業 (直播用アタッチメントの導入) 【対象者:新みやぎ農業協同組合】</li> <li>・令和6年度産地発展促進事業 (茎葉処理機、掘取機等の導入) 【対象者:新みやぎ農業協同組合】</li> </ul>			

課題No. 2			
課題名 金成有壁地区の活性化ビジョンの実現 「地域計画」 関連課題			
計画期間	令和6年度～令和7年度		
対象名及び対象者数	天水の郷「有壁創生会」36人		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栗原市金成有壁地区では、農地整備を契機に地域の活性化を図るべく、令和2年に栗原市有壁地区農村地域活性化ビジョン（以下「ビジョン」）が策定された。</li> <li>・ビジョンでは、地元酒造会社と連携し、酒造好適米品種の栽培面積の拡大と独自のブランド酒づくりを軸に地域内外の人々との交流を深める地域活性化構想や、「（仮称）農業法人 有壁農場」の設立を軸とする担い手構想、大区画ほ場整備を推進する基盤整備構想などが示されている。</li> <li>・ビジョン実現に向けては、推進母体として地域づくり団体、天水の郷「有壁創生会」（設立令和3年7月）が設立された。</li> <li>・有壁地区では、酒造好適米品種「吟のいろは」が栽培され、栽培面積を拡大していく意向であり、地元酒造会社とより連携を図りたい意向がある。</li> <li>・令和4年度には、「地域を守る、集落営農モデル支援事業」を活用し、将来の地域農業を担うぐるみ型の農事組合法人を検討してきたが、設立には至らなかった。</li> <li>・令和5年12月に法人化に関するアンケート調査を実施した結果、あらためて法人設立に対する個々の生産者の考え（出資の可否、法人形態等）が明らかとなった。</li> <li>・農地整備事業の「促進計画書」では、法人設立が令和8年4月予定となっている。（前年度までの実施状況と今後の改善方向）</li> <li>・有壁創生会の協力の下で酒造会社の主催による田植え体験、稲刈り体験のイベントがコロナ禍後に初めて開催されたほか、「吟のいろは」栽培ほ場で有壁創成会と酒造会社との意見交換が行われ、栽培状況や今後の栽培計画の共有など、両者の連携強化が図られた。</li> <li>・有壁創生会役員を中心とした6人を構成員とする「法人設立のための委員会」が設置され、法人設立に向けた意向調査が実施された。法人の経営に参画する意向を示した農業者を中心に、令和7年中の法人設立を目標に検討が行われた。引き続き、法人設立や設立後の法人運営の安定化に向けて支援する必要がある。</li> </ul>		
期待される対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジョンの実現に向けた取組が展開され、地域の活性化が図られる。</li> <li>・地域農業の担い手となる法人設立へ向けた事業目論見書が作成される。</li> </ul>		
県実施方針上の関連項目	1－（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1－（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3－（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援		
地域基本方針上の関連項目	1－（1）先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1－（5）収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3－（1）地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援		
担当チーム員	◎佐藤 英典、田中 正義、荒川 梢、相澤 みお	担当班及び進行管理責任担当者	地域農業班 三上 綾子
令和7年度			
成果指標	定性的目標 ・ビジョンの実現に向けた取組が展開され、地域の活性化が図られる。 ・地域農業の担い手となる法人設立へ向けた事業目論見書が作成される。		
	定量的数値目標 地域農業の担い手となる法人の事業目論見書 R5（0）→R6（0）→R7（1） （実績（0））		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 54日）		
	活動事項 ・酒造会社との連携強化に向けた支援 28日 ・法人設立の検討・準備と設立後の運営支援 26日		
関係機関の主な役割分担項目 栗原市（地域計画、機構集積協力金）、農業経営・就農支援センター（外部専門家派遣）、農地中間管理機構（農地集積）、新みやぎ農業協同組合（販売支援）、北部地方振興事務所農業農村整備部及び栗原地域事務所農業農村整備部（ほ場整備事業）・地方振興部、有壁地区推進委員会（ほ場整備事業）			
関連事業名と役割 農業経営・就農支援体制整備推進事業（農業経営・就農支援センター重点指導農業者）、農地中間管理事業（農地集積）			

課題No. 3			
課題名 土地利用型経営体の大豆多収穫技術の体系構築による単収の向上「アグリテック」「みどり戦略」関連課題			
計画期間		令和6年度～令和7年度	
対象名及び対象者数		町館宮農組合 役員7人、個別経営体 1経営体	
課題の背景		<ul style="list-style-type: none"> <li>栗原地域では、大豆の単収が県平均より低く、大豆転作の取組が収益力向上に結びついていない（大豆平均単収(5か年平均 H30～4年)：宮城県 159kg/10a、栗原市 136kg/10a）。</li> <li>令和5年度の普及センターのプロジェクト課題において、大豆栽培での難防除雑草と蔓化・倒伏の課題を解決するための技術支援により収量増加が確認された。</li> <li>単収が低い要因は、雑草が繁茂しているほ場が多いためと考えられ、栽培管理作業において作業毎の目的や重要性について理解が不十分で、精度の高い実施方法ができていないと推測する。栽培管理技術の作業精度の向上のためには既存の作業の見直しとRTK等を活用した精度の高い技術の導入の検討が必要となっている。</li> <li>加えて、大規模法人等では、水稻等他作物の作業受委託等面積が年々増加しており、大豆の栽培管理作業が適期に行われないことが多く、ほ場や大豆の生育状況に応じた適切な作業が実施されていない。</li> <li>対象経営体においても単収が120kg/10a程度となっており、同様の課題を抱えている。</li> <li>作付品種はミヤギシロメが最も多く、次いでタチナガハとなっている。実需からはタチナガハよりも加工適性が優れる品種の導入が期待されており、栗原地域での新たな品種候補の栽培適性、収量・品質の確認が必要となっている。</li> </ul> <p>(前年度までの実施状況と今後の改善方向)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町館宮農組合：組合長を中心に「大豆栽培チェックリスト」を記録して作業項目ごとに実施結果について自己評価を行い、改善が必要な作業項目を明確にすることができた。今後、改善が必要な作業項目の作業精度向上のための改善策・次期作業計画を作業者（オペレーター、補助者等）で共有できるよう支援する。</li> <li>個別経営体：「大豆栽培チェックリスト」による自己評価と「大豆栽培支援マップ」の記録により、作業精度を向上させるため、大豆を作付するほ場と栽培面積の見直しを支援する。</li> </ul>	
期待される対象の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>精度の高い管理作業と雑草防除の重要性を理解し、自ら作業を実践できる。</li> <li>作業体系の構築による作業競合の改善と適期作業の実施により、収量の高位安定が図られる。</li> </ul>	
県実施方針上の関連項目		1 (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1 (5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
地域基本方針上の関連項目		1 (1)先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1 (5)収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援	
担当チーム員		◎佐藤 颯太、堀内 保昭、猪野 亮	担当班及び 進行管理責任担 当者  先進技術班 田中 正義
令和7年度			
成果 指 標	定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> <li>精度の高い管理作業と雑草防除の重要性を理解し、自ら作業を実践できる。</li> <li>作業体系の構築による作業競合の改善と適期作業の実施により、収量の高位安定が図られる。</li> </ul>		
	定量的数値目標 現状 (R5年) 120kg/10a(聞き取り収量) → (R6年)150kg/10a → (R7年)180kg/10a (R6実績) 174kg/10a(坪刈り収量)		
活動 指 標	定量的数値指標 (合計総現地活動日数 64日)		
	活動事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>単収・品質向上のための技術実践支援 40日</li> <li>作業精度向上、難防除雑草対策支援 24日</li> </ul>		
関係機関の主な役割分担項目 <ul style="list-style-type: none"> <li>新みやぎ農業協同組合 (栽培講習会開催支援)</li> <li>農機メーカー (RTK活用による作業実証)</li> <li>古川農業試験場 (播種・中耕培土作業向上支援、難防除雑草対策支援)</li> </ul>			
関連事業名と役割 宮城県麦大豆生産性向上計画			

### みやぎ食と農の県民条例基本計画 (R3~12)

- I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給(豊かな食)**  
 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進  
 施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化  
 施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給
- II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)**  
 施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成  
 施策5 先端技術等を活用した農業生産の効率化と高度化  
 施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化  
 施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立  
 施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興  
 施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化
- III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築(活力ある農村)**  
 施策10 関係人口と共に創る活力ある農村  
 施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出  
 施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり  
 施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

### 栗原市農業の概要

■農家数、基幹的農業従事者数(農林業センサス)

	2010年 (H22)	2020年 (R2)	増減率 (%)
総農家数 (戸)	8,267	5,501	▲33.5
基幹的農業従事者数(人)	6,325	4,667	▲26.2
15~59歳	1,494	603	▲59.6
60~69歳	2,013	1,647	▲18.2
70歳以上	2,808	2,417	▲13.9

■農地(令和5年作物統計調査)  
 経営耕地面積 17,500ha  
 うち 田 15,000ha(水稲9,280ha)  
 畑 2,520ha



■農業生産の動き  
 栗原市は県内有数の良質米の産地であり、品種構成の約7割を占める「ひとめぼれ」のほか、業務用多収品種の「萌えみのり」、「にじのきらめき」をはじめ、「つや姫」、「だて正夢」、「金のいぶき」などが作付けされています。令和6年度産米はJA概算金が大幅に引き上げとなり、生産者の所得向上が期待される一方で、今後も米価の安定を図るためには、需要に応じた米づくりの推進がますます重要となります。野菜は、農業法人の大規模養液栽培によるパプリカ、トマト、葉菜類と、指定産地となっているきゅうりが産出額をけん引しています。また、平成26年度から関係機関が一丸となって、ズッキーニの産地化に取り組んでいるほか、大規模土地利用型園芸品目としてたまねぎの栽培が増えてきています。

### 農業改良助長法 (S23.7.15公布)

#### 協同農業普及事業の運営に関する指針・ガイドライン

#### 宮城県実施方針(R8~1)

#### 栗原地域基本方針 (R8~12)

##### 1 地域農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化

地域農業の担い手である認定農業者の中で、近年は法人(農地所有適格法人)の占める割合が増加傾向にあり、加えて新規就農者の約半数は農業法人への雇用就農である。この現状を踏まえ、法人化の意向ある個別経営体や集落営農組織の法人化を推進する。  
 また、地域の農業労働力が減少する中、法人や大規模経営体への先端技術等の導入支援を進め、新規就農者等の若手スタッフを抱える法人等の経営安定化を支援し、米と畜産の産出額維持を図る。併せて、園芸産出額の増大を目指す。

- (1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援
- (2) 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援
- (3) 先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援
- (4) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
- (5) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援
- (5) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援

##### 2 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

当地域は本県農業産出額の12%を生産し、うち9割が米と畜産に特化して、輸出用米の生産にも取り組んでいる地域として、国際水準の農業生産工程管理(GAP)やトレーサビリティの導入を推進する。同時に、優良種子生産、農薬の適正使用、放射性物質対策や土壌カドミウム対策など食の安全・安心を支える取組を継続する。

- (1) 食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援
- (2) 需要の変化に対応したマーケットインの生産体制の構築・販路拡大への取組支援

##### 3 多彩な『なりわい』の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

地域の特性・資源を生かした農村振興を図るため、関係機関との連携等地域の合意に基づくコミュニティビジネスや野生鳥獣被害対策支援、環境負荷低減に資する生産体系の構築支援など多様な取組を支援する。また、自然災害や新型コロナウイルス等感染症のまん延に対する備えを強化する取組及び地震や豪雨等の大規模自然災害からの復旧・復興に向けた取組を推進する。

- (1) 地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
- (2) 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
- (3) 大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援

### 令和8年度普及指導計画

#### 令和8年度重点活動項目

##### 1 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援

##### 1 加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による土地利用型経営体の発展(◎柏谷、三上、船山、佐藤岬)

●対象:株式会社 吉尾ファーム 農事組合法人 正形豊園

●計画期間:R8~9年度  
 ●内容:基本的栽培技術および先進的技術の習得支援



たまねぎの収穫作業の様子

・効率的な作業体系および輪作体系の確立に向けた

##### 2 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援

##### 2 農地整備を契機に設立した農業法人の経営安定化(◎佐藤英、田中、猪野、堀内、荒川、相澤)

●対象:(仮)農事組合法人有壁 役員6人

●計画期間:R8~9年度  
 ●内容:法人設立後の運営支援と酒造会社との連携強化  
 ・「吟のいろは1」の栽培管理技術支援



稲刈り体験会の様子

##### 3 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援

※重点活動:農政や県の重要施策に合わせて取り組む、重要かつ緊急的な課題(支援対象がプロジェクト課題より幅広い)

- 新たな担い手・女性や多様な人材活躍支援  
 対象:就農希望者、就農5年以内の新規就農者、女性農業者、栗原市生活研究グループ連絡協議会等  
 内容:就農相談、巡回指導、支援施策情報提供、研修会、協定書作成支援等
- 地域の核となる経営体の経営発展支援  
 対象:経営改善に意欲的な集落営農組織、農業法人及び個別認定農業者  
 内容:経営診断、経営に関する情報提供、専門家派遣、法人化支援等
- 地域農業の柱となる露地園芸品目の生産拡大支援  
 対象:大規模露地園芸品目に取り組む生産者  
 内容:大規模露地野菜産地の確立に向けた生産拡大支援  
 関係機関と連携した機械化体系の導入による生産性の向上  
 大規模露地園芸品目増収に向けた栽培栽培実証と定着支援

##### 4 先端技術等の普及による農業経営の効率化・省力化支援

- 水稲の省力・低コスト化を目指した生産及び実需のニーズに対応した生産支援  
 対象:水稲乾田直播栽培生産者 多収米生産者  
 内容:水稲乾田直播栽培技術の定着支援 多収米栽培技術の向上支援
- 収益性の高い大豆の生産支援  
 対象:大豆生産者(主に集落営農組織・法人等)  
 内容:大豆の難防除雑草対策等、収量増加 高品質化対策支援

#### プロジェクト活動

#### 一般活動

- 水稲生産における主食用米の低コスト・高品質生産技術の支援
- 水稲・大豆の優良種子の生産支援
- 水田を活用した転作作物の安定生産支援
- 施設野菜の安定生産支援
- 露地野菜の安定生産支援
- 果樹の安定生産支援
- 花き類の安定生産支援
- 家畜飼養管理及び飼料作物の安定生産支援
- 経営管理能力向上支援
- アグリテックの活用に向けた支援
- 気候変動に対応した栽培技術等導入支援
- 6次産業化・農商工連携等を目指す経営体育成支援
- 迅速な情報発信と生産者の情報活用・発信支援
- 家畜排せつ物等有機資源の有効活用による循環型農業の推進
- 安全・安心で環境と調和した農産物の生産支援
- 新規就農者の確保と定着支援
- 地域の多様な担い手組織の活性化支援
- 栗原市の各種農業関連ビジョン等の策定・実践支援
- 中山間地域における地域資源を活用した活性化支援
- 鳥獣被害対策の実施による農作物被害の軽減支援
- 農福連携の取組支援

#### 重点活動

#### 調査研究

各普及指導員が、それぞれの専門項目に関する技術及び普及指導活動方法について、資料調査、実態調査、試験・実証等による調査研究を行い、成果を普及活動に活用

- ◆展示ほ・実証ほ等設置(6か所)
- ・設置作目:水稲、大豆、飼料用とうもろこし
- ◆各種情報調査(全24項目)
- ・各作目の生育調査・面積、新規就農者・家族経営協定等

## 令和 8 年度プロジェクト課題一覧表

No	プロジェクト課題名	計画期間	対象（対象経営体・地域名等）	担当チーム員
1	加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による土地利用型経営体の発展  「園芸振興」「スマート農業」関連課題	令和 8 年度～ 令和 9 年度	株式会社吉尾ファーム、農事組合法人平形農園	柏谷賢治郎、三上綾子、船山智、佐藤颯太
2	農地整備を契機に設立した農業法人の運営安定化  「地域計画」関連課題	令和 8 年度～ 令和 9 年度	農事組合法人有壁 (※令和 8 年 4 月設立予定)	佐藤英典、堀内保昭、猪野亮、荒川梢、相澤みお

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No.	1		
課題名	加工用たまねぎの直播栽培技術の確立による土地利用型経営体の発展		
計画期間	令和8年度～令和9年度		
対象名及び対象者数	株式会社吉尾ファーム、農事組合法人平形農園		
課題の背景	<p>・県内では、高収益作物の有力な品目として「加工用たまねぎ」の栽培面積が増加している。栗原地域においても、令和4年度から地域振興品目に位置づけ、新みやぎ農業協同組合等の関係機関と連携して生産振興を図っている。</p> <p>・加工用たまねぎを大規模で作付する場合、育苗や定植作業にコストが掛かるため、さらなる作付面積拡大に向けて直播栽培が注目されている。管内では令和5年度（令和6年産）から初めて2.5haの直播栽培が開始されたが、べと病や雑草の発生による収量低下に加え、播種遅れによる生育不良や苗立ち率の低下が課題となっている。この影響で移植栽培並の収量（3.5～4.0t/10a）の確保には至っていないため、上記の課題解決に向けて支援する必要がある。</p> <p>・対象2経営体は地域の中心的な担い手である土地利用型経営体であるが、水稻受託面積の増加に伴う労働時間の分散が急務となっている。特に、1経営体については農地整備事業完了後における高収益作物栽培の中心的な役割が期待されており、直播たまねぎを中心とした輪作体系の確立が強く求められている。</p> <p>・米価が不安定な情勢において、経営リスクおよび時期別労働時間の分散という面で、出荷先や価格が決まっており、水稻と作業競合が少ない直播たまねぎは経営リスクや労働時間の分散と所得向上に寄与する有望な高収益作物である。このため、対象2経営体への栽培技術習得支援を行うとともに、地域への技術の波及や産地化を推進するために、栽培暦や経営モデルの策定を推進する。</p> <p>・なお、当課題は、共通課題を持つ美里農業改良普及センターとの「広域連携プロジェクト課題」として位置づけ、対象者の技術支援や交流促進を実施することで課題解決を図る。</p>		
活動の概要	<p>・農業・園芸総合研究所や全農みやぎ等と連携し、栗原地域における適正な播種時期や品種等を明らかにする。</p> <p>・RTKを活用した効率的な作業体系を実証し、栽培体系への導入を支援する。</p>		
計画完了時に期待される対象の変化	<p>・直播たまねぎの栽培技術を習得することにより、収量が向上する。</p> <p>・土地利用型経営体における園芸品目の導入による輪作体系が確立する。</p>		
担当チーム員	◎柏谷 賢治郎、三上 綾子、船山 智、 佐藤 颯太	進行管理責任者	佐々木 吉一
令和8年度			
成果指標	定性的目標 基本的な栽培技術の習得および効率的な作業体系が確立される。		
	定量的数値目標 直播たまねぎ収量 令和7年度 ⇒ 令和8年度 ⇒ 令和9年度 - 3.0t/10a 3.5t/10a		
活動指標	定量的数値指標（合計総現地活動日数 60日）		
	活動事項 ・基本的栽培技術および先進的技術の習得支援（40日） ・効率的な作業体系の確立および輪作体系の確立に向けた支援（20日）		
関係機関の主な役割分担項目			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産資材の調達、現地指導、機械リースおよび出荷調製（新みやぎ農業協同組合・全農みやぎ）</li> <li>・RTK活用による作業実証、経営モデル作成のためのデータ収集（農業・園芸総合研究所）</li> <li>・機械の操作方法の支援、播種機や中耕作業機等の調整（ヤンマーアグリジャパンほか）</li> </ul>			
関連事業名と役割			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度みやぎの企業的園芸等整備モデル事業（県）：株式会社吉尾ファームが生産機械一式を整備</li> <li>・令和5・6・7年度産地発展促進事業（県）：新みやぎ農業協同組合が生産機械およびトラクターを整備</li> </ul>			
県実施方針上の関連項目	1－（3）先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 1－（5）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援		
地域基本方針上の関連項目	1－（3）先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援 1－（5）園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援		

(年度様式2) プロジェクト課題計画

課題No.			
課題名 農地整備を契機に設立した農業法人の運営安定化			
計画期間	令和8年度～令和9年度		
対象名及び対象者数	農事組合法人有壁 (※R8年4月設立予定)		
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>栗原市金成有壁地区では、多くのほ場が狭小で耕作条件が悪いことから、効率的な営農環境を整えるため、農地整備事業(受益面積70ha)が計画され、R7年度採択、令和15年度完了で事業が進められている。整備地区の担い手として新たに設立される農事組合法人有壁に農地の約9割を集積することとなっており、令和6年度～令和7年度のプロジェクト課題「金成有壁地区の活性化ビジョンの実現」の中で法人設立に向けた事業目論見書の策定を支援し、令和8年4月に設立された(予定)。また、栗原市金成地区の地域計画において、農業を担う者に位置付けられる見込み。</li> <li>法人の運営面においては、経理業務でJAや税理士の支援を受ける体制を整えつつも、組織としての運営基盤は未確立な状態にある。そのため、今後は円滑な理事会運営や専門家派遣による経営・管理体制の強化が不可欠となっている。</li> <li>生産面では、令和3年から導入された酒造好適米「吟のいろは」の栽培において、虫害や雑草の発生が課題となっている。これに対し、基本技術の再徹底による適期防除の指導が求められる。また、地区内の実需者である酒造会社との連携を強化し、安定的な「吟のいろは」の販売ルートを確保することで、新法人の経営安定化と地域活性化の実現を図る必要がある。</li> </ul>		
活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人設立直後の法人運営・経営管理技術の向上支援及び地元酒造会社との連携に向けた酒造好適米「吟のいろは」栽培の定着支援を行う。</li> </ul>		
計画完了時に期待される対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人の運営が安定化し、農地整備地区の農地の集積による規模拡大に伴う中長期的な経営ビジョンが策定される。</li> <li>法人において酒造好適米「吟のいろは」が安定して生産される。</li> </ul>		
担当チーム員	◎佐藤 英典、堀内 保昭、猪野 亮、 荒川 梢、相澤 みお	進行管理責任者	田中 正義
令和8年度			
成果指標	定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な理事会等開催により、円滑な法人運営が実施される。</li> <li>酒造好適米「吟のいろは」栽培の基本技術習得が進み、適切な栽培管理が実施される。</li> </ul>		
	定量的数値目標 <ul style="list-style-type: none"> <li>中長期経営ビジョン R7:0 → R8:0 → R9:1</li> </ul>		
活動指標	定量的数値指標(合計総現地活動日数 60日)		
	活動事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>法人設立後の運営支援 28日</li> <li>「吟のいろは」の栽培定着と酒造会社との連携に向けた支援 32日</li> </ul>		
関係機関の主な役割分担項目			
栗原市(地域計画、機構集積協力金)、農業経営・就農支援センター(外部専門家派遣)、農地中間管理機構(農地集積)、新みやぎ農業協同組合(販売支援)、北部地方振興事務所農業農村整備部及び栗原地域事務所農業農村整備部(農地整備事業)、有壁地区ほ場整備推進委員会(農地整備事業)			
関連事業名と役割			
農業経営・就農支援体制整備推進事業(農業経営・就農支援センター重点指導農業者)、農地中間管理事業(農地集積)、農業競争力強化農地整備事業(農地整備)			
県実施方針上の関連項目	1-(1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1-(6) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3-(2) 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援		
地域基本方針上の関連項目	1-(1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援 1-(6) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援 3-(2) 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援		